

# 伊豆の国市地震対策 アクションプログラム 2013

平成26年6月  
(平成29年3月改訂)  
伊豆の国市危機管理課

## 目 次

はじめに .....	1
1 基本方針 .....	2
(1) 基本理念	
(2) 基本目標	
(3) 減災目標	
2 計画期間等 .....	2
(1) 計画期間	
(2) アクションと個別目標	
(3) アクションの実施主体	
3 施策体系 .....	4
4 個別アクション一覧 .....	5
I 地震から命を守る	
1 建築物等の耐震化を進めます	
2 命を守るための施設等を整備します	
3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します	
4 医療救護体制を強化します	
5 災害時の災害情報伝達体制を強化します	
6 地域の防災力を強化します	
II 被災後の市民生活を守る	
7 避難生活の支援体制を充実します	
8 緊急物資等を確保します	
III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる	
9 災害廃棄物などの処理体制を確保します	
10 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます	
5 完了したアクション .....	14

## はじめに

- 本市では、昭和 51 年の東海地震説の発表以来、地震対策事業を着実に実施するとともに、静岡県の第 3 次地震被害想定（平成 13 年 5 月公表）、国の地震防災戦略（平成 17 年 3 月公表）及び静岡県地震対策アクションプログラム 2006（平成 18 年 6 月公表）を受け、平成 20 年 3 月には減災に関する数値目標を設定した「地震対策アクションプログラム 2007」（実施期間：平成 19 年度から平成 27 年度）を策定し、地震対策を推進してきました。
- 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、従来の想定をはるかに超える巨大な地震と津波が発生したことを踏まえ、国では、今後の地震・津波の想定に当たっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考え方の下、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成 24 年 8 月に人的・物的被害の想定等を公表しました。
- 静岡県は、東日本大震災における甚大な津波被害を機に、これまでの津波対策の総点検を実施し、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする静岡県第 4 次地震被害想定第一次報告を平成 25 年 6 月に、同第二次報告を 11 月に策定しました。
- また静岡県は、第 4 次地震被害想定において推計された被害をできる限り軽減するため、津波対策をはじめ、建物被害、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標をまとめた「地震・津波対策アクションプログラム 2013」を、平成 25 年 6 月に静岡県第 4 次地震被害想定第一次報告に合わせて策定し、平成 25 年 11 月に同第二次報告に合わせて、11 アクションの追加等を盛り込み確定しました。
- このような国、県の対策を踏まえ、伊豆の国市で想定された被害をできる限り軽減するため、広範な地震対策の主要な行動目標を定める「伊豆の国市地震対策アクションプログラム 2013」（以下「A P 2013」という。）を策定し、安全・安心な伊豆の国市を目指します。

## 1 基本方針

### (1) 基本理念

静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせ、充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指します。

### (2) 基本目標

- |  |
|--|
| 1 地震から命を守る<br>2 被災後の市民生活を守る<br>3 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる |
|--|

- レベル1の地震はもとより、レベル2の地震に対しても、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、一人でも多くの市民の命を守ることを第1の基本目標とします。
- 地震から命は守れても、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、食料や水などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの市民が被災後に不自由な生活を強いられることが想定されます。命が守られた段階のこうした事態から市民の生活を守ることを第2の基本目標とします。
- さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げることを第3の基本目標とします。

### (3) 減災目標

できるだけ多くの市民の命や財産を守る
--------------------

## 2 計画期間等

### (1) 計画期間

平成25年度から平成34年度までの10年間とします。(ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に(維持)を付記しています。)

### (2) アクションと個別目標

- アクション  
減災を達成するための概念として、100のアクションを盛り込みました。
- 目標指標  
アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

### (3) アクションの実施主体

- 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、市民、事業所、県等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。
- 建築物等の耐震化や食糧の備蓄など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。
- 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。
- 市は、県や近隣市町と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

### (4) 今後の取組

- 各アクションは、3年を目途に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。

### 3 施策体系

#### 減災（ミティゲーション）〈100〉

\*〈〉内は、アクション数

#### I 地震から命を守る 〈73〉

##### 1 建築物等の耐震化を進めます〈13〉

- └─(1) 住宅等の耐震化 〈2〉
- └─(2) 公共建築物等の耐震化〈8〉
- └─(3) 公共構造物の耐震化〈3〉

##### 2 命を守るための施設等を整備します〈5〉

- └─(1) 避難地・避難路の確保〈2〉
- └─(2) 緊急輸送路等の整備〈3〉

##### 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します〈20〉

- └─(1) 防災拠点等の強化〈3〉
- └─(2) 情報収集・連絡体制の強化〈7〉
- └─(3) 消防力の充実・強化〈6〉
- └─(4) 広域支援の受入れ体制の強化〈4〉

##### 4 医療救護体制を強化します〈5〉

- └─(1) 災害時の医療体制の充実・強化〈5〉

##### 5 災害時の災害情報伝達体制を強化します〈10〉

- └─(1) 迅速・的確な情報伝達〈10〉

##### 6 地域の防災力を強化します〈20〉

- └─(1) 自主防災組織の活性化〈5〉
- └─(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実〈4〉
- └─(3) 防災訓練の充実・強化〈4〉
- └─(4) 要配慮者の避難体制の整備〈4〉
- └─(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化〈3〉

#### II 被災後の市民生活を守る 〈19〉

##### 7 避難生活の支援体制を充実します〈15〉

- └─(1) 避難所運営体制の整備〈9〉
- └─(2) 被災者の健康支援体制の整備〈1〉
- └─(3) 要配慮者の支援体制の整備〈3〉
- └─(4) 地域やボランティアとの連携強化〈2〉

##### 8 緊急物資等を確保します〈4〉

- └─(1) 緊急物資の備蓄促進〈4〉

#### III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる 〈8〉

##### 9 災害廃棄物などの処理体制を確保します〈2〉

- └─(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保〈2〉

##### 10 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます〈6〉

- └─(1) 被災者の迅速な生活再建の支援〈2〉
- └─(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進〈1〉
- └─(3) 遺体への適切な対応〈3〉

#### 4 個別アクション一覧（アクション名、目標指標、数値目標、達成年度等）

##### I 地震から命を守る

##### 1 建築物等の耐震化を進めます

##### (1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
1	住宅の耐震化	継続	住宅の耐震化率	78.8% H25 現在	95%	H34	危機管理課
2	家庭内の地震対策の促進	継続	家具類を固定（家庭内の一部を含む）している市民の割合	72.3%	100%	H34	危機管理課

##### (2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
3	市有公共建築物の耐震性能表示	継続	市有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	0%	100%	H29	危機管理課等
4	市有公共建築物の耐震化計画の管理・公表	継続	耐震性が不足する市有公共建築物の耐震化計画の進捗管理及び公表	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
5	市有公共建築物（小中学校等を除く）の耐震化	継続	市有公共建築物（小中学校等を除く）(74 棟)の耐震化率	83.7% (62 棟) H29.2 現在	100%	H34	管財営繕課等
6	市立小中学校等の校（園）舎、体育館等の耐震化	継続	市立幼稚園の園舎、小中学校の校舎、体育館等(66 棟)の耐震化率	100%	100%	H34 (維持)	教育総務課
7	市立小中学校等の校（園）舎、体育館等の非構造部材の耐震化	継続	市立小中学校等の校（園）舎、体育館等の非構造部材の改修率(66 棟)	100%	100%	H34 (維持)	教育総務課 幼児教育課
8	社会福祉施設の耐震化の促進	継続	社会福祉施設(14 棟)の耐震化率	100%	100%	H34 (維持)	社会福祉課等
9	病院の耐震化の促進	継続	救護病院等の病院(3 病院)の耐震化率	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
10	特定建築物の耐震化の促進	継続	耐震改修促進法に基づく特定建築物の耐震化率	91.3%	95%	H34	危機管理課

##### (3) 公共構造物の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
11	上水道施設の耐震化（配水池等）	継続	配水池、浄水場等の施設の耐震化	76.0%	100%	H34	水道課
12	上水道施設の耐震化（上水道管）	継続	上水道管の耐震化	10.8%	100%	H34	水道課

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
13	農業用施設の耐震化	継続	農業用ため池（3箇所）の耐震化	33.3%	100%	H34	農業商工課

## 2 命を守るための施設等を整備します

### (1) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
14	避難路の指定	新規	避難路の指定	—	100%	H34	建設課 危機管理課
15	避難地・避難路沿いのブロック塀の改善の促進	継続	避難地・避難路沿いの危険なブロック塀の改善率	0%	90%	H34	危機管理課

### (2) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
16	市管理の緊急輸送路の整備	継続	緊急輸送路である市管理道路の整備率	100%	100%	H34 (維持)	建設課
17	市管理の緊急輸送路上の橋梁の落橋防止対策	継続	緊急輸送路上の橋梁（葦山跨線橋）の落橋防止対策の実施率	75%	100%	H28	建設課
18	緊急輸送路等沿いのブロック塀の改善の促進	継続	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀（84箇所）の改善率	46.4%	100%	H34	危機管理課

## 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

### (1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
19	防災拠点における非常用電源の整備	継続	防災拠点（3施設）における非常用電源の整備率	100%	100%	H34 (維持)	管財営繕課等
20	災害時の医療対策拠点の非常用電源の整備	継続	葦山福祉保健センターの非常用電源の整備率	100%	100%	H27	社会福祉課
21	災害対応能力の強化	新規	業務継続計画の実戦訓練（年1回）	—	100%	H34	危機管理課等

### (2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
22	同時通報無線の高度化	継続	同時通報無線のデジタル化の割合	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
23	同時通報無線の非常電源の確保	継続	同時通報無線の田中山中継局の非常電源設備の整備	100%	100%	H27	危機管理課



No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
24	同時通報無線の防災関係施設への整備	継続	避難所等への同時通報無線デジタル戸別受信機の整備	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
25	防災行政無線の避難所等への整備	継続	避難所等へのデジタル防災行政無線の整備	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
26	災害時における情報収集連絡体制の強化	継続	災害対策本部における衛星携帯電話の整備数(2台)	100%	100%	H27	危機管理課
27	災害時における情報収集連絡体制の多重化	継続	防災関係施設との連絡手段の多重化、MCA 無線の整備(2台以上)	0%	100%	H34	危機管理課
28	孤立地域対策の促進	新規	孤立予想集落(9集落)における通信体制(行政無線等)の整備率	88.9% H29.2 現在	100%	H34	危機管理課

### (3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	H24 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
29	消防団消防ポンプ自動車の更新	継続	計画的な消防団消防ポンプ自動車の更新(期間中9台)	33.3% (3台)	100%	H34	危機管理課
30	消防施設・設備の整備の推進	継続	耐震性貯水槽の整備率(340基)	99.7% (339基)	100%	H29	危機管理課
31	消防団員の確保(女性消防隊を含む)	継続	消防団員の定員数(471人)の充足率	80.1% (381人)	100%	H34	危機管理課
32	消防団活動の啓発(広報誌及びイベント)	継続	消防団活動を周知する広報誌発行、イベント実施(各年1回以上)	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
33	消防団活動の維持・活性化の推進	継続	消防ポンプ自動車を運転できる中型運転免許取得者数(12分団×2人以上)	100%	100%	H27	危機管理課
34	消防団用防災資機材の強化・充実	継続	装備基準改正の対応率	89.5%	100%	H27	危機管理課

### (4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
35	広域受援体制の強化	継続	第4次地震被害想定を踏まえた県広域受援計画の見直しとの連携	0%	100%	H27	危機管理課
36	県広域受援計画で定めたヘリポートの確保	継続	県広域受援計画で定めたヘリポート(2箇所)の整備・維持管理	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
37	県広域受援計画で定めた自衛隊活動拠点の確保	継続	県広域受援計画で定めた自衛隊活動拠点(2箇所)の整備・維持管理	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
38	防災関係機関との連携強化	継続	自衛隊、警察、消防等と連携した訓練の実施(年1回以上)	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課

#### 4 医療救護体制を強化します

##### (1) 災害時の医療体制の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末 実績	数値 目標	達成 時期	担当課
39	市医療救護計画の改定	継続	市医療救護計画の改定	100%	100%	H34 (維持)	健康づくり課
40	災害時医療救護初動マニュアルの改定	継続	災害時医療救護初動マニュアルの改定	100%	100%	H34 (維持)	健康づくり課
41	災害時医療救急体制の整備（医療資器材の備蓄）	継続	救護所（3箇所）等の医療資器材の更新	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
42	広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	継続	広域搬送トリアージ訓練の実施（年1回以上）	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
43	災害時医療救護体制の整備（通信手段の確保）	新規	多重連絡体制（NTT 電話回線以外に1種類以上）を整備している救護病院の割合	50%	100%	H28	危機管理課

#### 5 災害時の災害情報伝達体制を強化します

##### (1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末 実績	数値 目標	達成 時期	担当課
44	災害時情報伝達の強化（J-ALERT）	継続	予知情報や噴火警報等、J-ALERT 情報の市民への伝達	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
45	災害時情報伝達の強化（同時通報無線）	継続	同時通報無線子局の設置数（153基）	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
46	災害時情報伝達の強化（FUJISAN）	継続	FUJISAN 専用パソコン、接続回線の多重化の整備	100%	100%	H27	危機管理課
47	同時通報無線の可聴区域の整備	継続	同時通報無線の可聴区域の拡大	92%	100%	H34	危機管理課
48	防災ラジオの整備	継続	一般家庭への防災ラジオの配布数（5,000台）	94.9%	100%	H30	危機管理課
49	市立小中学校等における情報伝達の強化	継続	市立小中学校等の緊急地震速報システムの整備	100%	100%	H26	教育総務課
50	コミュニティFM放送局を活用した災害情報伝達体制の整備	新規	コミュニティFM放送局との災害時の放送協定に基づく連絡訓練（年1回）	—	100%	H34	危機管理課
51	災害時情報提供体制の強化	継続	緊急速報メール、テレビ（コモンズ）による情報提供の体制の構築	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
52	情報伝達手段の多様化	継続	市民メール配信の登録者数（5,000人）	50.2% (2,508人) H28.5 現在	100%	H34	危機管理課

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
53	情報獲得困難者への対応の強化	継続	視覚・聴覚障がい者等への情報伝達手段体制の整備	0%	100%	H34	障がい福祉課

## 6 地域の防災力を強化します

### (1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
54	自主防災組織の活動拠点の強化の促進（地区公民館の耐震化）	継続	自主防災組織の活動拠点となる地区公民館の耐震化率（51 施設）	57% (29 施設)	100%	H34	地域づくり推進課 危機管理課
55	地域における防災人材の育成	継続	自主防災活動研修会（説明会）の開催（年 1 回以上）	100%	100%	H34	危機管理課
56	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	継続	ふじのくに防災士等の有資格者（51 人）	31.3% (16 人)	100%	H34	危機管理課
57	自主防災組織の活性化（防災資機材補助金）	継続	防災資機材等整備の補助金交付申請をした自主防災組織（52 組織）の割合	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
58	自主防災組織の活性化（運営補助金）	継続	自主防災活動運営補助金の交付申請をした自主防災組織（52 組織）の割合	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課

### (2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
59	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	継続	市ホームページによる防災情報の提供	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
60	幼稚園、小中学校等の防災体制の強化	継続	地域防災連絡会の開催率（各中学校区年 1 回）	100%	100%	H34 (維持)	学校教育課 幼児教育課
61	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織）	継続	女性が役員として参画している自主防災組織の割合（52 組織）	65.3% (34 組織) H28.4 現在	100%	H34	危機管理課
62	地震防災マップの発行	継続	第 4 次地震被害想定を踏まえた地震防災マップの発行	100%	100%	H25	危機管理課

### (3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
63	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	継続	自主防災組織における地域防災訓練の実施率（52 組織）	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
64	地域防災訓練の充実・強化（災害図上訓練）	継続	自主防災組織における災害図上訓練の実施率（52 組織）	59.6% (31 組織) H29.2 現在	100%	H34	危機管理課
65	地域防災訓練の充実・強化（小中学生の参加）	継続	地域防災訓練に小中学生が参加している自主防災組織の割合（52 組織）	100% H29.2 現在	100%	H34	学校教育課 危機管理課

66	避難所単位の防災訓練の実施	継続	避難所単位での防災訓練の実施率（年1箇所以上実施）	100%	100%	H34	危機管理課
----	---------------	----	---------------------------	------	------	-----	-------

#### (4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	H27年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
67	避難行動要支援者の避難訓練の充実	継続	避難行動要支援者を対象とした訓練を実施した自主防災組織の割合（52組織）	25% （13組織）	100%	H34	危機管理課
68	避難行動要支援者の支援体制の整備	継続	避難行動要支援者計画の作成、見直し（法改正に伴う対応）	作成100% 見直0%	100%	H27	社会福祉課
69	避難行動要支援者台帳の整備	継続	避難行動要支援者台帳の整備（法改正に伴う対応）	100%	100%	H27	社会福祉課
70	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	継続	重度身体障害者等における日常生活用具の給付	100%	100%	H34	障がい福祉課

#### (5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
71	上水道の石綿管敷設替事業の推進	継続	水道管（約326km）のうちの石綿管布設替え率	99%	100%	H34	水道課
72	事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	継続	市内事業所の地震防災応急計画の策定率	0%	100%	H34	危機管理課
73	事業所の業務継続計画（BCP）の策定の促進	継続	市内事業所（100人以上）の業務継続計画の策定率	0%	50%	H34	危機管理課

## II 被災後の市民生活を守る

### 7 避難生活の支援体制を充実します

#### (1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	H27年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
74	避難所の天井脱落防止	継続	避難所の天井脱落防止基準適合率	100%	100%	H34 （維持）	各課 （危機管理課）
75	応急危険度判定の実施体制の強化	継続	応急危険度判定士の登録の促進（76人）	100%	100%	H34 （維持）	危機管理課
76	被災宅地危険度判定の実施体制の強化	継続	被災宅地危険度判定士の登録の促進（5人）	100%	100%	H34 （維持）	危機管理課
77	避難所運営体制の充実・強化	継続	避難所運営マニュアルの整備	0%	100%	H27	危機管理課
78	避難所の緊急物資備蓄の強化	継続	広域避難所の防災倉庫の整備	86.3%	100%	H29	危機管理課

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
79	避難所のライフラインの強化	継続	避難所への非常用給水タンクの整備 (13 基)	100% (13 基)	100%	H27	危機管理課
80	避難所等の標識の整備	継続	避難所表示の多言語化、やさしい日本語化の実施	85.2%	100%	H30	危機管理課
81	被災動物保護・収容体制の整備	新規	避難所等への愛玩動物の同行避難指針の作成	0%	100%	H34	環境政策課
82	マンホールトイレの整備	新規	マンホールトイレの整備 (6 箇所)	83.3% (5 箇所)	100%	H31	都市計画課 危機管理課等

## (2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
83	災害時の健康支援体制の整備	継続	災害時健康支援マニュアルの作成及び見直し	100%	100%	H34 (維持)	健康づくり課

## (3) 要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
84	福祉避難所設置の強化	継続	福祉避難所運営マニュアルの作成	0%	100%	H34	障がい福祉課 長寿福祉課等
85	福祉避難所設置の強化	継続	各障がい等に対応する避難所の確保	0%	100%	H34	障がい福祉課等
86	災害時の観光客に対する安全確保の促進	新規	観光客の災害対策計画等の作成	—	100%	H34	観光課

## (4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
87	ボランティアコーディネーターの確保	継続	活動可能なボランティアコーディネーターの確保 (42 人)	100% (44 人)	100%	H34 (維持)	危機管理課
88	災害ボランティアの連携強化	継続	災害ボランティアによる対応訓練の実施 (年 1 回以上)	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課

# 9 緊急物資等を確保します

## (1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
89	市民の緊急物資備蓄の促進 (水・食料)	継続	7 日以上の水・食料を備蓄している市民の割合	6.3%	100%	H34	危機管理課

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
90	緊急物資の備蓄の強化 (非常食を持ち出せなかった避難者の食料)	継続	市の食料備蓄量 (39,000食)	100%	100%	H34 (維持)	危機管理課
91	事業所の緊急物資備蓄の促進	継続	水・食料を備蓄している事業所の割合	49.7%	100%	H34	危機管理課
92	市立保育園・幼稚園災害用備蓄用品の整備	新規	災害用備蓄計画 (5ヶ年) に基づく園児の為の食料等の備蓄率	20%	100%	H31	幼児教育課

### III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

#### 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

##### (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
93	災害廃棄物の処理体制の推進	継続	災害廃棄物処理計画の整備	0%	100%	H29	廃棄物対策課
94	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地確保	継続	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保 (18,116 m <sup>2</sup> )	100% (41,147 m <sup>2</sup> )	100%	H34 (維持)	廃棄物対策課

#### 11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます

##### (1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
95	被災者の住宅の確保 (応急仮設住宅)	継続	応急仮設住宅の建設予定地の確保 (半壊からの入居可の場合 129 戸)	100% (297 戸) H29.2 現在	100%	H34 (維持)	危機管理課
96	被災者の住宅の確保 (応急借上げ型住宅)	継続	応急借上げ住宅の確保 (半壊からの入居可の場合 201 戸)	23.8% (48 戸)	100%	H34	危機管理課

##### (2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
97	震災復興のための都市計画行動計画の策定	継続	震災復興都市計画行動計画の策定	100%	100%	H26	都市計画課

##### (3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
98	遺体措置の適切な対応の推進	継続	遺体処理計画の策定及び見直し	100%	100%	H34 (維持)	環境政策課
99	遺体措置訓練の実施	継続	関係機関と連携した遺体措置訓練の実施 (年 1 回)	0%	100%	H34	環境政策課

100	広域火葬共同運用体制による訓練の推進	継続	県の広域火葬共同運用体制による訓練への参加（年1回）	100%	100%	H34 (維持)	環境政策課
-----	--------------------	----	----------------------------	------	------	-------------	-------

## 完了したアクション

### (1) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
/	道の駅の防災拠点化	継続	道の駅の防災設備（非常用発電機、耐震貯水槽等）の整備	100%	100%	H27	危機管理課

### (2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
/	消防救急無線の高度化	継続	消防本部のデジタル無線化の割合	100%	100%	H27	危機管理課

### (3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	H27 年度末実績	数値目標	達成時期	担当課
/	消防本部の広域化の推進	継続	駿東伊豆地区における消防救急の広域化	100%	100%	H28	危機管理課